

1. 参考文献

- ・「日本国勢図会」第62版、矢野恒太記念会、2004年（CD-ROM版も）
- ・「1940年体制」さらば『戦時経済』野口悠紀雄、東洋経済新報社、1995年

2. 日本の企業規模・業種の特徴

- ・数の上では、中小企業が圧倒的に多い：生産性の面では大きな格差
 2001年の企業162万社(常用雇用者3,391万人)中、従業員5千人以上369社(519万人)、1~5千人2,477社(478万人)、0.3~1千人9,139社(460万人)、0.1~0.3千人30,670社(499万人)、100人未満157.6万社(1,436万人)：総務省統計局「事業所・企業統計」
 2002年度の法人255万社中、資本金10億円以上7264社、1~10億円32,289社、0.1~1億円113万社、0.1億円未満138万社：国税庁「会社標本調査の概要」、特殊法人・公益法人等を除く
- ・産業別では、卸・小売業、建設業、サービス業、不動産業が多い

主要産業の会社数シェア

()内は常用雇用者数シェア

調査主体	調査年	社数	卸・小売業	建設業	サービス業	不動産業	製造業	その他
総務省統計局	2001年	162万社	35.2%* (28.5%)	18.5% (9.8%)	16.7% (17.8%)	5.9% (1.4%)	18.4% (28.5%)	5.3% (14.0%)
国税庁	2002年度	255万社	25.7%	17.3%	19.2%	9.8%	10.2%**	17.8%

*総務省統計局の卸・小売業は「卸売・小売業、飲食店」の計数。 **国税庁の製造業は繊維・機械・化学・金属・食品の合計。

- ・法人企業数は1996-2001年には減少に転じた（総務省統計局「事業所・企業統計」2001年調査）
 1981-86年+12.1%、1986-91年+17.4%、1991-96年+7.2%、1996-2001年3.4%

3. 日本の企業間競争の特徴

- ・業種によって競争度は区々：寡占的な業界（規制、既得権益等の強い業界等） 競争的な業界
- ・業界内の横並び意識 画一的な発想 「利益なき繁忙」に至ることも
 成功したビジネス・モデルに殺到（例：集中豪雨的な輸出、シリコン・サイクル、ホリウム志向等）
- ・独占禁止法の果たした役割：長く禁じられていた持ち株会社（事業会社は子会社を持てる）
- ・産業政策の果たした役割：日本経済の発展に大いに寄与したとの説 さほど影響ないとの説
- ・規制緩和の動き：まだまだ強い各種の規制（「社会的に必要」との声） 「特区」構想
- ・知的所有権を重視する動き：制度面、人材育成面での整備を図る要

4. 終身雇用制度と年功序列・・・バブルの頃に一世を風靡した「日本的経営」

- ・経営と所有の分離が一般的：雇用者の中から経営者が選ばれる 「従業員重視の経営」を標榜
- ・昇給・昇進パターン（右肩上がり<定期昇給等>）+企業内で行われるOJT+企業内での配置転換+手厚い福利厚生施設+大手企業では企業内労働組合が一般的 醸成される企業忠誠心
 勤労者世帯の定期収入(2003年、世帯主)、20~24歳22.8万円/月 50~54歳41.1万円/月
- ・手厚い退職金（退職一時金+退職年金）：賃金の後払い、老後の生活資金、不祥事の予防策等
 高齢者の預貯金額が大きくなる一因 国内消費低調の一因？将来の消費拡大の起爆剤？
- ・企業の成長期には適した制度だった 現在では維持するだけの体力があるか？
 日本的経営の見直しの動き（例：ベア・スワップの廃止、中途採用、リストラ等） 労働者のニーズ

5. 企業グループ

- ・「系列」の強みと弱み：情報の共有等による利便性 限られる選択肢・維持のためのコスト
- ・メインバンク制度の役割：金融機関による規律付けの効果？情報生産機能？経営破綻の回避？
- ・株式持ち合いの果たした役割：敵対的買収を回避 コーポレート・ガバナンスの低下
 金融機関の体力 + 市場リスクに対する懸念 徐々に解消する動き
- ・財閥の結束力の強さ？：かつては金融機関や商社が中心だったが、再編の動きも

以上